

「消費者金融を利用した集団詐欺事件と教育」

大井 直人（横浜市立西本郷中学校 3年）

最近、消費者金融を利用した集団詐欺事件が全国各地で発生した。実に単純な手口ながら、“被害者”は実に5000人以上にのぼる。この事件は、金銭感覚の未成熟と共に、若者の社会で生きていく上での知識の欠如が非常に多いことを示しており、それが大きな社会問題になりつつあることを示しているのではないか。今回、教育という観点からこの問題の本質を考える。

集団詐欺事件の手口

集団詐欺事件の手口としては、まず、「アメリカの保険会社から消費者金融会社の実態調査の依頼を受けた」という架空の話をつくりあげ、フリーターや学生などの若者に“調査員”という形で消費者金融会社のカードを作らせたり、現金を引き出させる。そして、その後、「返済はこちらですので、現金とカードを預けてほしい」などと言って、金銭やカードをだまし取るというものである。他にも、「消費者金融会社のコンピューターを操作することが出来るので、いくら借入をしてもその記録を抹消するから返済する必要がない」等、甘い文句を並べ、若者達には借入額やカードの借入限度額の10%程度を報酬として渡すのである。また、友達を紹介すれば紹介料を払うということで、雪だるま式に被害者は増えた。

客観的に見れば、いかにも“うさん臭い”話である。しかし、驚くほど多くの若者が簡単にこれらの手口に引っ掛かっている。その理由として、いくつかの要素が考えられる。

1. 契約の概念を認識していない

弁護士を訪れる被害者の多くは自分に支払い義務があるという事実を認識していなかったそうだ。自分自身が融資を申し込んだ以上、借り入れたお金を返済する法的な義務があることは当然である。自分でつかったわけでもない多額のお金でも、消費者金融業者と本人との間で金銭消費貸借契約が成されたら、返済する義務があることを認識していない。いくらだまされたとはいえ、だまされた側の考えの甘さは目に余るものがある。

2. 金銭感覚のズレ

被害者の多くは20歳代が中心であり、その多くは収入の少ない、もしくは全くない人々である。そのような人々が、一日に消費者金融会社を回り、数十万単位のお金を借りたのである。普通の感覚で考えれば、とても高いリスクを伴う行動である。それにも関わらず、自分だけでは返すことが到底不可能である金額を借りるという行為は、悪徳業者による甘い誘惑があったとはいえ、常軌を逸している。

3. 若者の希薄な危機感

もし、自分が騙されていたらという考えがあれば、決してこのような事件には巻き込まれなかったに違いない。ましてや友達を誘い、更なる被害者を増やすこともなかっただろう。金銭に関わる詐欺にあって困るのは自分だけではない。両親などにも多大な迷惑がかかる。現に、被害者の多くは両親が借入金を返済するという形でこの事件を終結させているようだ。

このような事態を引き起こした根本にあるものは何であろうか。やはり、それは契約や金銭に関して、しっかりとした教育が学校において成されていないこと、消費者金融業界や商品・サービスに関する知識の不足があげられるだろう。

学校教育について

学校において、契約や金銭に関する授業はほとんどない。受験で成功するための勉強ばかりで、実際社会で生きていく上での知識を教えてはくれない。これは、日本の教育の抱える大きな課題である。社会に出る上での一般常識や、ビジネス感覚を養うような教育をもっと取り入れるべきである。

最近数学離れが進んでいることも、問題であろう。利息の日割り計算すら出来ない人が増えているようである。これは、今回取り上げた集団詐欺事件にとどまらず、最近消費金融業界で問題となっている、自己破産や多重債務者の増加にも大きく関わる。利便性だけを求め、商品・サービスの具体的内容を理解していないのに、それらを利用することは非常に危険である。数学とは生活に密着するものであるから、日本の教育体制を変えて、若者の数学離れを防止しなくてはならないだろう。

消費者金融業界による消費者教育について

もう一方の被害者といえる消費者金融業界側であるが、現在、各社が協力して様々な取り組みがなされ、消費者教育・啓蒙が盛んに行われているようである。しかし、十分な業界知識や消費者金融サービスなどに関する情報が、全ての消費者に認識されているわけではない。現に今回の集団詐欺事件においては、多くの若者が自分のしていることの危険性を認識していなかった。

更なる詐欺事件の発生を防止するという意味も含め、今後も消費者教育活動は維持されるべきであるし、我々消費者も常にその活動に目を向ける必要があることもいえる。

まとめ

消費者金融を利用した集団詐欺事件は、「簡単に儲かる」といううたい文句を餌に、消費者金融に関する知識がほとんどない若者達を騙した卑劣なものである。しかし、騙された方の責任が非常に重いことも事実である。この事件は、しっかりした知識と金銭感覚があれば未然に防ぐことができたものであるから、今後同じような事件を起こさないようにするために、教育という側面での様々な対策をすることが必要だろう。